

別記様式

随意契約結果書

物品等の名称及び数量	関東地方整備局管内の官民連携による公共空間利活用方策に関する検討支援業務
契約担当官等の氏名並びに所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 石原 康弘 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契約締結日	平成30年8月8日
契約の相手方の氏名及び住所	株式会社 日本能率協会総合研究所 東京都港区芝公園三丁目1番22号
契約金額 (消費税及び地方消費税含む)	¥8,985,600円(税込み)
予定価格 (消費税及び地方消費税含む)	¥8,985,600円(税込み)
随意契約によることとした理由	<p>本業務は、公共空間や低未利用地の有効活用について課題を抱えている地方公共団体を対象に、まちづくりの専門家を交えた官民連携による公共空間や低未利用地の有効活用に資する方策を検討するワークショップを開催し、ワークショップ及び公共空間活用実験をとおして、公共空間や低未利用地の有効活用を推進する上での課題を整理することを目的とする。</p> <p>本業務を遂行するためには、高度な企画力を必要とすることから、ワークショップの具体的な運営方法などを含めた企画提案を求め、企画競争により選定を行った。</p> <p>株式会社日本能率協会総合研究所は、企画提案書をふまえ当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。</p>
備 考	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

- 注) 1. 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。
2. 予定価格を公表しないこととした場合、予定価格の欄には「非公表」と記載する。